

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業		<b>事務事業名</b> 新規卒業者等ワークシェアリング事業（緊急雇用創出推進事業）	
区分	番号	名称	
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち	
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる	
施策	4	雇用と就業環境づくりの推進	
小分類	3	産業を担う人材育成	
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援	
事務事業番号	005	事務事業コード	31431005
		事業開始年度	平成 2 2 年度
		事業終了年度	平成 2 4 年度
会計種別	一般会計		予算書上の事務事業名
			新規卒業者ワークシェアリング事業（緊急雇用創出推進事業）
部 名	総務部	グループ名	人事・行政管理 G
統合前または名称変更前の事業名			

事務事業の目的と成果	
目的	<p>（事務事業の実施目的を具体的に記載してください）</p> <p>近年の経済雇用情勢の悪化を受け、厳しい求人情勢となっている新規卒業者等で、就職が決まっていない求職中の方を支援する。</p>
手段（事業の内容・活動）	<p>（目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください）</p> <p>大学、短大、専門学校、高校などを卒業した若年層の求職者を市の臨時職員（事務補助）として雇用し、市での就業経験や研修などを通じて社会人としてのステップアップを図り、民間企業などへの就業促進につなげる。 平成 2 2 年度は 4 名、平成 2 3 年度・平成 2 4 年度は 5 名を臨時職員（事務補助）として雇用する。</p>
成果	<p>（事務事業の実施成果を具体的に記載してください）</p> <p>平成 2 2 年度は 4 名を臨時職員として雇用し、うち 1 名が 9 月に民間企業に就業した。（代わりに 1 0 月から 1 名を新たに雇用した。） 平成 2 3 年 3 月に期間満了により退職となったが、アンケートでは概ねこの就業機会は自身のスキルアップとなり今後の就職活動につながると回答があった。</p>
根拠法令等	<p>（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください）</p> <p>緊急雇用創出推進事業補助金交付要綱（国）</p>

指標の推移								
	区 分	単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	雇用人員	人	目標値	4	5	5		
			実績値	4				
	退職時の就職率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	20				

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称 緊急雇用創出推進事業補助金	千円	6,051	8,215	5,070			5,070
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円			3,380			3,380
合 計				6,051	8,215	8,450	0	0	8,450
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	50	51			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		50	51			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 本事業は、国の緊急雇用創出推進事業補助金交付要綱に基づき実施しており、事業主体は市となる。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 就業経験により本人のスキルアップは着実に図られているが、市内の雇用情勢が引き続き低迷していることから、就職に結びつきにくい。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 臨時職員として雇用することによる就業経験のほか、市職員を対象に行う接遇研修の受講や就職セミナーへの参加を積極的に行う。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 事業費は雇用者に支払う賃金及び社会保険料であるため、成果を落とさずにコストを削減することはできない。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	新規卒業者をはじめとする若年層の雇用状況が依然厳しい状況にあることから、平成24年度においても事業を継続する。
----	----------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）